

※より良い情報発信を行うため、6月29日（金）まで読者アンケートを実施します。
お手数ですが、ご協力をお願いします。

アンケートはこちら

<https://shinsei.pref.saitama.lg.jp/SKS/SKS/SKSApply.jsp?FormID=1234588992&Type=Temp>

（添付ファイル「アンケート用紙」にご記入いただき、電子メール又はFAXによりご回答いただいても結構です。）



e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第92号

2012/6/15発行（月1回発行）



【 目 次 】

I 今月のトピックス

「MICE（マイス）」

II 私の選んだこの一冊

「人を助けるすごい仕組み ボランティア経験のない僕が、日本最大級の支援組織をどうつくったのか」

III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

I 今月のトピックス

「MICE（マイス）」

MICEとは、企業等が開催する会議（Meeting）、企業が従業員や代理店の表彰や研修などの目的で実施する報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会・イベント（Exhibition&Event）を総称した用語です。

「ビジネスツーリズム」と呼ばれることがあるように、目的が企業・産業活動や学会活動などである点が一般の観光とは異なります。

本年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、「国際会議等のMICE分野の国際競争力強化」を主な施策として掲げ、我が国における国際会議の開催件数を平成28年度までに5割以上増やすことを目標としています。
(741件/2010年)

MICEが注目される理由には、一般旅行に比べ滞在期間が長く1人当たりの消費額が多いことや、関連市場の裾野が広く多様な業種に効果が及ぶといった経済波及効果の大きさがあります。

観光庁がMICEの経済波及効果の推計のために作成した「簡易測定ツール」によると、1万人規模の国際会議が開催された場合、その効果は約40億円とも試算されるそうです。

さらに、各国のオピニオンリーダーが参加するMICEでは、参加者を媒体として都市のブランドイメージが海外に広まることも期待できます。

MICEによる都市・地域振興が注目される中、自治体でも積極的にMICEの誘致活動を展開する動きが広がりつつあります。例えば、京都市、札幌市、横浜市では、MICEの推進戦略を策定し、受入環境の整備や誘致活動などを積極的に展開しています。

近隣の取組としては、千葉県が国際会議の主催者に対して開催経費の一部を助成する制度を昨年度に創設しました。また、東京都でも、臨海副都心のMICE・国際観光拠点化につながる事業を行う民間事業者に対する補助制度を今年度から実施しています。

今のところ大規模な展示施設や宿泊施設などのインフラが整備された都市での動きが早いのですが、各都市・各地域に応じたMICE振興の可能性はあるといわれています。

本県の自治体でも、首都圏というフィールドでMICE振興を考えれば、ポテンシャルは高まります。なんとといっても、コンベンション（国際会議）開催件数が世界第7位（190件/2010年）の東京から近いという優位性があります。その参加者の一部を呼び込むような「導線」が引ければ、それだけでも有効な施策となり得ます。

また、報奨・研修旅行では、地元産業の工業見学や農業体験などで「そこできしか体験できない」プログラムを提案できれば集客を見込めますし、それが地元産業とのビジネスにつながる可能性もあります。

アジア経済の成長を背景に、アジア地域での国際会議が増えています。また、格安航空会社（LCC）の日本就航によって客層の拡大も期待されます。今後の成長が見込まれる分野だけに、MICE 振興に向けた自治体の取組が注目されます。

（ほ）

II 私の選んだこの一冊

「人を助けるすごい仕組み ボランティア経験のない僕が、日本最大級の支援組織をどうつくったのか」

（西條 剛央著/ダイヤモンド社）

東日本大震災を機に、被災地支援のボランティア組織である「ふんばろう東日本支援プロジェクト」を立ち上げた著者の西條剛央氏は、弱冠 38 歳の専門を心理学と哲学とする早稲田大学大学院（MBA）専任講師である。本書には、ボランティア経験のない著者が、日本最大級ともいえる支援組織（マネジメントや運営管理などを全て 2,000 名以上の有志によって運営 2012 年 2 月現在）を作り、支援プロジェクトを実現した方法や考え方が書かれている。

支援組織は、ソーシャルメディアを利用した新しい組織スタイルである。Twitter により支援者を増やし、プロジェクトの組織は Facebook のグループ機能を利用して構成されている。この支援組織が行ったプロジェクトは様々だが、このうち特徴的なのが「物資支援プロジェクト」と「重機免許取得プロジェクト」の 2 つだ。

「物資支援プロジェクト」は、インターネットを利用し、全国から支援物資を、欲しい場所へ直接送付できるシステムを構築したものである。Twitter やブログ、Facebook などのインターネットメディアを通じた発信、Amazon の「欲しいものリスト」の活用など、既存システムを活用した情報のマッチング力や調整力が生かされている。

「重機免許プロジェクト」は、被災者自身に重機免許を取ってもらい、がれき処理をやってもらうというプロジェクトである。がれきが山積みの中、被災者は避難所でやることがなく当面仕事もできないという状況を踏まえ、被災地の復興と、被災者が新たな生活のスタートを切るための“力”を与える事業だが、ここには、がれき、復興、被災者、重機免許を結びつける、著者の的確な発想力がよく現れている。

これらのプロジェクトと並び、私がこの本で感銘を受けたのは、組織の代表者としての著者のスタンスだ。それは、指針を示す、各自に考えて行動してもらい、成功した方法を情報共有する、また別の人それがそれに習って行動する、という「自己増殖モデル」を採用していることだ。「動き方」のモデルを示すことで、自分が現地に赴くことも直接管理することもなく、組織全体に同型の成果をもたらしてもらい、という著者の発想だ。この発想は、様々な組織をコーディネートすることが多い行政にとって大変参考になる考え方ではないだろうか。

著者のスタンスは、プロジェクトの最終目標とも重なる。それは、「各プロジェクトを事業化して、仕事として地元へ渡すこと。その意味で、『いなくなる』のが目標だ。」今後の行政の在り方には極論といえる考え方だが、方向性としては大いに参考になるのではないか。上述したプロジェクトの進め方も含め、本書には今後行政があらゆる組織や住民と協働する時に必要となること、特に組織と組織、組織と個人をつなぐヒントが多く詰まっているように思う。(く)

=====

Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

6月の新着図書は次の6冊です。

- ①『2030年 超高齢未来―「ジェロントロジー」が、日本を世界の中心にする』
東京大学高齢社会総合研究機構／著
東洋経済新報社
- ②『住民幸福度に基づく都市の実力評価―GDP志向型モデルから市民の等身大ハッピーネス（NHP）へ』
上山信一／監修 玉村雅敏／副監修 千田俊樹／編著
時事通信出版局
- ③『ローマ法王に米を食べさせた男―過疎の村を救ったスーパー公務員は何をしたか？』
高野誠鮮／著 講談社
- ④『期待される役所へ―行政経営のムリ・ムダ・ムラを突破する！』
元吉由紀子／著 ぎょうせい
- ⑤『NHKスペシャル 生活保護3兆円の衝撃』
NHK取材班／著 宝島社
- ⑥『暴走する地方自治』
田村秀／著 筑摩書房

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

※アンケートにご協力をお願いします。(6月29日(金)まで)

URLはこちら↓

<https://shinsei.pref.saitama.lg.jp/SKS/SKS/SKSApply.jsp?FormID=1234588992&Type=Temp>

(添付ファイル「アンケート用紙」にご記入いただき、電子メール又はFAXによりご回答いただいても結構です。)

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (友野・石橋)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
